

障がい者グループホーム 新規参入のご案内

～今、地域に必要とされている新たな福祉事業～

日本には、障がい者の方が936万人おり、これは人口の7.4%に相当します(2018年厚生労働省データ)。今後も障がい者の方は増加すると想定され、福祉関連予算もこの10年で2倍になる高成長市場となっておりますが、まだまだグループホームが圧倒的に足りていないのが現状です。こういった背景から今後の事業として新規参入が進んでいる業界となっております。

▼ 今、グループホーム事業に新規参入が進んでいるポイント ▼

1. 圧倒的に不足しているため、集客力が非常に高い
2. 他福祉事業と比べ、初期投資が少ない・低リスク
3. 安定ビジネス・高収益・売上9割保険収入・高成長市場
4. 人口減少社会における空き家対策事業
5. 社会保障費は毎年増加・国もバックアップ

障がい者グループホームとは

障がい者グループホームは、障がいのある方々が必要なサポートを受けながら、数人の仲間と地域の中で共同生活を営む住宅のことです。入居施設とは違い、平日の日中は職場や作業所に通勤したり、病院や施設のデイケア等に通い、帰宅後は食事をとったり、入浴など一般の方と同様の生活を行います。

サービスの種類は

共同生活援助

(障がい者グループホーム)

指定権者は

都道府県・市

(厚生労働省認可事業)

1棟あたりの定員

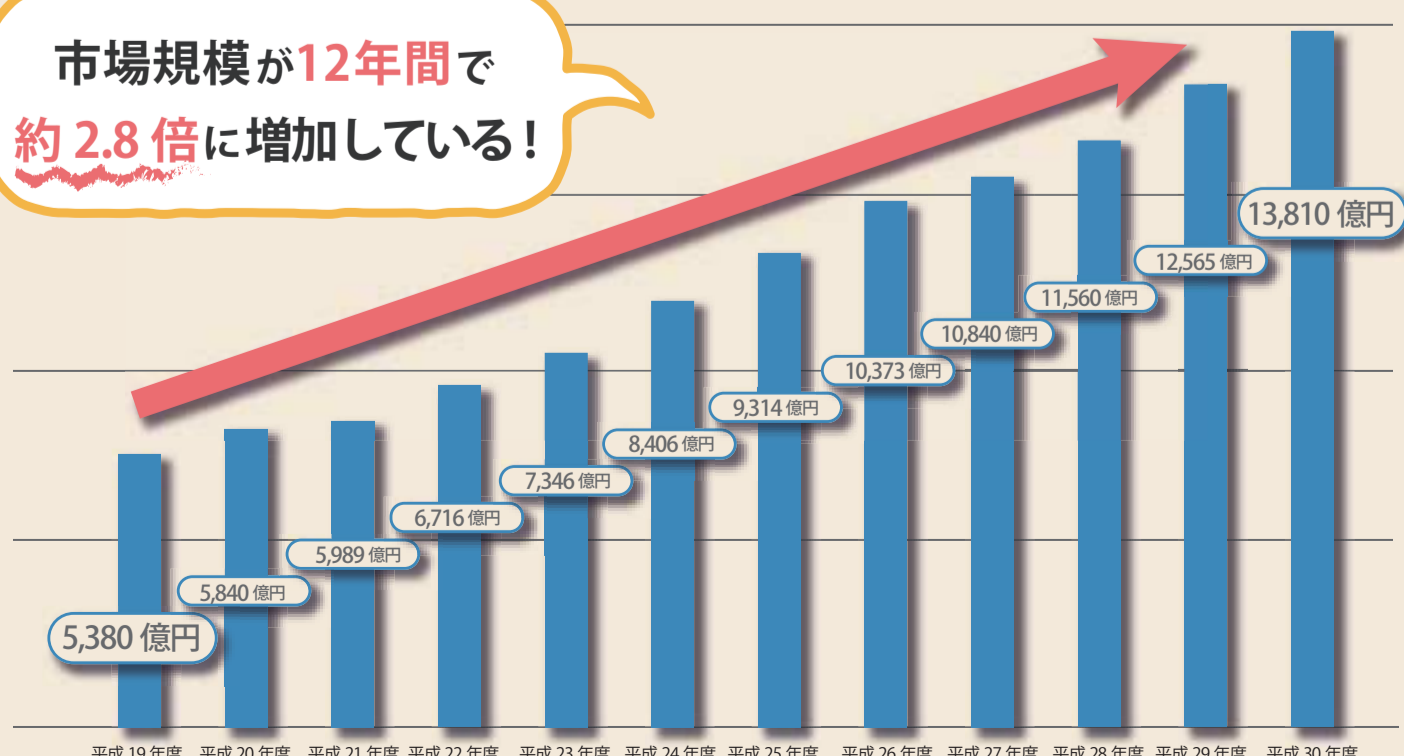
4～7名

利用建物

**一軒屋など
幅広く活用可**

障害福祉サービスの予算推移について

市場規模が12年間で
約2.8倍に増加している!



2棟 収支モデル ※モデルシミュレーションです

初期投資	約400万円
売上	220万円/月
経費	170万円/月
営業利益	50万円/月

売上の約8割は国保連からの給付

家賃収入とは別に、提供した福祉サービスに応じて支給されるので、安定した収益が見込めます。